令　和　４　年　度

# 宝塚市公営企業会計経営健全化審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

宝　塚　市　監　査　委　員

写

宝　監　第　９　３　号

令和５年（2023年）８月２１日

宝塚市長　山　﨑　晴　恵　様

宝塚市監査委員　徳　田　逸　男

同　　小　川　克　弘

同　　村　松　あ　ん　な

令和４年度宝塚市公営企業会計経営健全化審査意見書の提出について

（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項の規定に基づき、審査に付された標記の資金不足比率等を審査した結果、その意見を提出します。

# 令和４年度 宝塚市公営企業会計経営健全化審査意見

## １　監査等の種類

資金不足比率審査

## ２　審査の対象

令和４年度宝塚市水道事業会計決算

令和４年度宝塚市下水道事業会計決算

令和４年度宝塚市病院事業会計決算

## ３　審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

## ４　審査の日程

審査の期間　　：令和５年６月１日から令和５年７月２８日まで

監査委員審査実施日　：令和５年７月２８日

監査委員審査実施場所：２－４会議室

## ５　審査の結果

（１）総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

記

| 事業会計名 | 令和４年度<br>資金不足比率（%） | 経営健全化基準（%） | 備考 |
|---|---|---|---|
| 水道事業会計 | － | ２０．０ | |
| 下水道事業会計 | － | ２０．０ | |
| 病院事業会計 | － | ２０．０ | |

※資金不足比率の「－」は、資金不足が発生していないことを表しています。

（２）個別意見

ア　資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計ともに資金不足は生じていません。

なお、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率（流動資産／流動負債を百分率で表示したもの。流動性を確保するため理想比率は200％以上。）は、水道事業会計209.7％（前年度335.4％）、下水道事業会計43.1％（前年度35.1％）及び病院事業会計93.6％（前年度67.0％）となっています。

イ　未収金について

流動資産には未収金があり、そのうち滞納分（水道料金過年度滞納分、下水道使用料過年度分及び患者自己負担金過年度分）を流動資産から除外して計算すると、流動比率は水道事業会計209.2％、下水道事業会計42.7％、病院事業会計93.4％となります。

このような観点からの実質的な流動比率にも留意する必要があります。

ウ　監査委員の意見

病院事業会計において、令和３年度に発生していた資金不足額8,873万円が解消したことにより、令和４年度の公営企業会計における資金不足比率は、３会計とも資金不足がないことから算定されず、それぞれ健全な範囲内となっています。

しかし、この比率はあくまで目安に過ぎず、今後も経営健全化基準を下回るよう、経営を推進していく必要があります。

各会計においては、引き続き資金需要の的確な把握に努めるとともに、経営に係る計画等を着実に遂行し、持続可能で健全な経営に努めてください。

（３）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はありません。

参考資料

## 1　資金不足比率等の対象会計

## 2　資金不足比率について

### （1）資金不足比率の概要

| 事業会計名 | 資金不足比率（%） | | | 経営健全化基準（%） |
|---|---|---|---|---|
| | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | |
| 水道事業会計 | － | － | － | 20.0 |
| 下水道事業会計 | － | － | － | 20.0 |
| 病院事業会計 | 8.4 | 0.8 | － | 20.0 |

※資金不足比率の「－」は、資金不足が発生していないことを表しています。

資金不足比率とは、公営企業ごとに算出した資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足額を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の健全化を示すものです。

（２）資金不足比率の算定式

資金不足比率の算定式は、次のとおりです。

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

〇資金の不足額：

資金の不足額　＝　（流動負債＋建設改良費等以外の企業債残高－流動資産）
－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：

事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

〇事業の規模：

事業の規模　＝　営業収益の額－受託工事収益の額

## （３）各事業会計の資金不足比率の算定

### 水道事業会計

（単位　千円、％）

| 区　　分 | 令和２年度 | 令和３年度① | 令和４年度② | 対前年度増減<br>②－① |
|---|---|---|---|---|
| A　資金の不足額（ア＋イ－ウ－エ）<br>△は資金剰余額 | △ 3,956,025 | △ 4,012,326 | △ 3,105,027 | 907,299 |
| ア　流動負債（ａ－ｂ－ｃ－d） | 878,346 | 750,313 | 982,535 | 232,222 |
| a 流動負債 | 1,462,906 | 1,419,858 | 1,948,802 | 528,944 |
| b 控除企業債等 | 584,560 | 653,545 | 691,767 | 38,222 |
| c 控除未払金等 | 0 | 16,000 | 274,500 | 258,500 |
| d PFI建設事業費等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ　算入地方債現在高 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ウ　流動資産（e－f） | 4,834,371 | 4,762,639 | 4,087,562 | △ 675,077 |
| e 流動資産 | 4,834,371 | 4,762,639 | 4,087,562 | △ 675,077 |
| f 控除財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| エ　解消可能資金不足額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| B　事業の規模（オ－カ） | 3,262,633 | 3,698,388 | 3,430,367 | △ 268,021 |
| オ　営業収益 | 3,278,650 | 3,719,060 | 3,448,348 | △ 270,712 |
| カ　受託工事収益 | 16,017 | 20,672 | 17,981 | △ 2,691 |
| 資金不足比率Ａ／Ｂ<br>資金不足額がない場合「△」表示 | △ 121.2% | △ 108.4% | △ 90.5% | 17.9% |

### 下水道事業会計

（単位　千円、％）

| 区　　分 | 令和２年度 | 令和３年度① | 令和４年度② | 対前年度増減<br>②－① |
|---|---|---|---|---|
| A　資金の不足額（ア＋イ－ウ－エ）<br>△は資金剰余額 | △ 393,762 | △ 423,660 | △ 530,588 | △ 106,928 |
| ア　流動負債（ａ－ｂ－ｃ－d） | 386,851 | 594,141 | 418,770 | △ 175,371 |
| a 流動負債 | 2,790,312 | 2,899,541 | 2,201,844 | △ 697,697 |
| b 控除企業債等 | 2,403,461 | 2,305,400 | 1,783,074 | △ 522,326 |
| c 控除未払金等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| d PFI建設事業費等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ　算入地方債現在高 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ウ　流動資産（e－f） | 780,613 | 1,017,801 | 949,358 | △ 68,443 |
| e 流動資産 | 780,613 | 1,017,801 | 949,358 | △ 68,443 |
| f 控除財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| エ　解消可能資金不足額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| B　事業の規模（オ－カ） | 2,800,327 | 2,970,681 | 2,802,374 | △ 168,307 |
| オ　営業収益 | 2,800,327 | 2,970,681 | 2,802,374 | △ 168,307 |
| カ　受託工事収益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資金不足比率Ａ／Ｂ<br>資金不足額がない場合「△」表示 | △ 14.0% | △ 14.2% | △ 18.9% | △ 4.7% |

## 病院事業会計

（単位　千円、%）

| 区　　分 | 令和２年度 | 令和３年度① | 令和４年度② | 対前年度増減<br>②－① |
|---|---|---|---|---|
| A　資金の不足額（ア＋イ－ウ－エ）<br>△は資金剰余額 | 905,273 | 88,735 | △ 808,465 | △ 897,200 |
| ア　流動負債（ａ－ｂ－ｃ－d） | 3,159,994 | 2,311,902 | 2,154,222 | △ 157,680 |
| ａ 流動負債 | 3,994,526 | 3,317,171 | 3,192,498 | △ 124,673 |
| ｂ 控除企業債等 | 834,532 | 1,005,269 | 1,038,276 | 33,007 |
| ｃ 控除未払金等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| d PFI建設事業費等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ　算入地方債現在高 | 27,900 | 25,933 | 23,962 | △ 1,971 |
| ウ　流動資産（e－f） | 2,254,721 | 2,221,200 | 2,986,649 | 765,449 |
| ｅ 流動資産 | 2,254,721 | 2,221,200 | 2,986,649 | 765,449 |
| ｆ 控除財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| エ　解消可能資金不足額 | 27,900 | 27,900 | 0 | △ 27,900 |
| B　事業の規模（オ－カ） | 10,654,441 | 10,763,999 | 11,213,903 | 449,904 |
| オ　営業収益 | 10,654,441 | 10,763,999 | 11,213,903 | 449,904 |
| カ　受託工事収益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資金不足比率Ａ／Ｂ<br>資金不足額がない場合「△」表示 | 8.4% | 0.8% | △ 7.2% | △ 8.0% |